



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月8日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03 (5962) 1119
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	103,129	4.8	5,211	20.8	5,434	24.0	3,193	73.1
26年2月期	98,410	△2.9	4,313	95.0	4,381	83.8	1,845	48.5

(注) 包括利益 27年2月期 3,769百万円 (75.3%) 26年2月期 2,150百万円 (33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	57.41	—	11.1	8.9	5.1
26年2月期	33.09	—	6.9	7.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 25年2月期は、決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっております。これにともない、平成26年2月期の対前年同期増減率は、平成25年2月期（12.5ヶ月決算）と比較し記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	62,805	29,992	47.8	539.12
26年2月期	59,477	27,459	46.2	493.59

(参考) 自己資本 27年2月期 29,992百万円 26年2月期 27,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,052	4,337	△1,009	15,504
26年2月期	△747	△566	△691	9,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	890	48.4	3.3
27年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,446	45.3	5.0
28年2月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		42.5	

(注) 26年2月期年間配当金には、特別配当2円が含まれております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△0.9	2,500	△0.3	2,550	△3.0	1,500	△2.1	26.96
通期	108,000	4.7	5,600	7.5	5,700	4.9	3,400	6.5	61.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	59,948,294株	26年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	27年2月期	4,315,842株	26年2月期	4,315,752株
③ 期中平均株式数	27年2月期	55,632,535株	26年2月期	55,771,998株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	75,925	8.5	4,168	16.3	4,549	16.5	2,757	38.5
26年2月期	69,984	△3.8	3,584	163.3	3,904	123.5	1,990	131.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	49.56	—
26年2月期	35.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	59,381	25,568	25,568	43.1	459.59			
26年2月期	55,307	23,204	23,204	42.0	417.11			

(参考) 自己資本 27年2月期 25,568百万円 26年2月期 23,204百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報にもとづき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析＜次期の見通し＞」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	98,410	103,129	4,718	4.8
営業利益	4,313	5,211	897	20.8
経常利益	4,381	5,434	1,052	24.0
当期純利益	1,845	3,193	1,348	73.1

当連結会計年度（以下「当期」といいます）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、海外景気の下振れリスクのほか、消費税率引き上げの影響により個人消費の低迷が長引くなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ（以下「当社グループ」といいます）を取り巻く環境におきましては、景気回復傾向を背景に顧客企業における設備や広告宣伝への投資が増加するなど、回復への期待感が一層高まることとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化を追求するため、中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指した結果、当期の売上高は1,031億29百万円（前期比4.8%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益52億11百万円（前期比20.8%増）、経常利益54億34百万円（前期比24.0%増）、当期純利益31億93百万円（前期比73.1%増）となりました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は平成26年3月、㈱乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を当社の連結の範囲から除外しております。これにともない、当社の事業分野は、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

①ディスプレイ事業

売上高：1,007億28百万円（前期比 5.1%増）

営業利益：50億24百万円（前期比 25.1%増）

雇用・所得環境の改善により個人消費の回復が期待されるなか、モバイル関連店舗の什器制作やアパレル関連店舗の出店や改装などにより専門店市場が堅調に推移いたしました。また、集客力の向上を目指し改装が進む百貨店・量販店市場のほか、各種ショールームや大型イベントの展示ブースなどを手掛けた広報・販売促進市場、オフィスの環境演出等を手掛けたその他市場においても順調に売上が伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,007億28百万円（前期比5.1%増）、営業利益50億24百万円（前期比25.1%増）となりました。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店 等)	モバイル関連店舗の什器制作 やアパレル、金融機関の店舗 の内装制作等	42,017	43,606	1,588	3.8
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店に おけるリニューアル等	6,265	7,129	864	13.8
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業 施設の新装や改装、空間演出 等	6,835	7,108	273	4.0
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セ ールスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業 のショールーム、「東京ゲー ムショウ2014」の展示ブース 制作等	17,820	18,338	517	2.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	歴史や環境に関する文化施設 のリニューアル、指定管理者 制度 ^(注) にもとづく施設の管 理・運営等	6,994	7,389	395	5.7
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート 施設、アミューズメント施設、エン ターテインメント施設、動物園、水 族館等)	ホテルやアミューズメント施 設の新装や改装等	7,889	6,920	△968	△12.3
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイ ベント等	417	479	62	14.9
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイ ン、モニュメント等)	オフィスやブライダル施設の 環境演出、富裕層向けの邸宅 等	7,575	9,755	2,180	28.8
ディスプレイ事業		95,815	100,728	4,913	5.1

（注）指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

②飲食・物販事業

売 上 高： 24億 1百万円（前期比 14.0%増）
 営 業 利 益： 2億60百万円（前期比 26.7%増）

平成25年12月にオープンした羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」（東北自動車道／埼玉県羽生市）における店舗運営が堅調に推移したほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」（東京都墨田区）や「フレームカフェ」（東京都港区）などの飲食、物販の各店舗運営を手掛け、売上高は24億 1百万円（前期比14.0%増）、営業利益は2億60百万円（前期比26.7%増）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済情勢につきましては、金融緩和を骨子とした経済政策による好循環が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念は払拭されず、消費マインドの回復にも力強さが感じられないなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、国内景気の回復基調にともない設備投資の増加などにより受注環境は堅調に推移しておりますが、人員不足や資材高騰に伴うコストの上昇など、依然として先行き不透明な事業環境におかれるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては平成34年（2022年）を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」^{（注1）}を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」^{（注2）}への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマとした中期経営計画は2年目を迎えました。平成27年度は、実践を重視した人財教育と当社グループの知と技の集積・共有を進め、機能ごとの“プロフェッショナル人財”を育成することを目指してまいります。

さらに、コスト管理の徹底や固定費の抑制に引き続き注力することにより継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

なお、平成28年2月期の連結業績につきましては、売上高1,080億円（前期比4.7%増）、営業利益56億円（前期比7.5%増）、経常利益57億円（前期比4.9%増）、当期純利益34億円（前期比6.5%増）の達成を見込んでおります。

（注）1. **NOMURA長期ビジョンN22**：平成25年から平成34年2月末までの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿をリアルにイメージしたものです。

2. **プロスペリティ・パートナー**：空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）を目指します。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産628億5百万円（前連結会計年度末比33億28百万円増）、負債の部合計は328億12百万円（前連結会計年度末比7億95百万円増）となり、純資産の部合計は299億92百万円（前連結会計年度末比25億32百万円増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や消費税の還付等によって30億52百万円の収入（前連結会計年度は7億47百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム関連の固定資産取得などがありましたが、㈱乃村リテールアセットマネジメントの売却があったため43億37百万円の収入（前連結会計年度は5億66百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによって10億9百万円の支出（前連結会計年度は6億91百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は64億22百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は155億4百万円（前連結会計年度末は90億81百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指 標	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	46.6	45.8	44.6	46.2	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	29.3	41.3	73.3	103.5
債務償還年数 (年)	0.1	—	0.0	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	498.8	—	365.7	—	159.2

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

* 期末発行済株式総数および分割による増加株式数については、期末自己株式数を控除しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の分配を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結当期純利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしており、この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、普通配当を26円とすることを予定しております。

また、次期につきましては、業績の進捗見込みなどから引き続き期末配当のみ実施することとし、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

「事業等のリスク」については、平成24年2月期有価証券報告書（平成24年5月10日提出）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日）		当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	42,940	44.3	43,115	42.8
百貨店・量販店市場	6,395	6.6	6,877	6.8
複合商業施設市場	6,314	6.5	7,862	7.8
広報・販売促進市場	17,327	17.9	18,653	18.5
博物館・美術館市場	7,004	7.2	8,012	8.0
余暇施設市場	7,859	8.1	6,395	6.3
博覧会・イベント市場	433	0.5	673	0.7
その他市場	8,610	8.9	9,115	9.1
ディスプレイ事業 小計	96,886	100.0	100,704	100.0
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	96,886	100.0	100,704	100.0

- （注） 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日）		当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	43,134	9,391	44,053	9,839
百貨店・量販店市場	6,787	1,500	7,042	1,413
複合商業施設市場	5,061	2,621	8,510	4,023
広報・販売促進市場	17,320	4,484	17,128	3,274
博物館・美術館市場	8,773	4,325	10,217	7,152
余暇施設市場	6,475	3,253	4,846	1,179
博覧会・イベント市場	215	148	1,047	717
その他市場	8,631	4,306	9,431	3,981
ディスプレイ事業 小計	96,399	30,033	102,277	31,581
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	96,399	30,033	102,277	31,581

- （注） 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
専門店市場	42,017	42.7	43,606	42.3
百貨店・量販店市場	6,265	6.4	7,129	6.9
複合商業施設市場	6,835	7.0	7,108	6.9
広報・販売促進市場	17,820	18.1	18,338	17.8
博物館・美術館市場	6,994	7.1	7,389	7.2
余暇施設市場	7,889	8.0	6,920	6.7
博覧会・イベント市場	417	0.4	479	0.5
その他市場	7,575	7.7	9,755	9.4
ディスプレイ事業 小計	95,815	97.4	100,728	97.7
(不動産事業)	490	0.5	—	—
(飲食・物販事業)	2,105	2.1	2,401	2.3
合計	98,410	100.0	103,129	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	37,392	38.6	38,659	38.4
展示制作	20,447	21.1	23,739	23.6
環境演出制作	3,361	3.5	4,282	4.3
販促品制作	1,640	1.7	2,969	2.9
企画・設計・監理	9,747	10.0	9,736	9.6
その他	24,298	25.1	21,316	21.2
ディスプレイ事業 小計	96,886	100.0	100,704	100.0
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	96,886	100.0	100,704	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
内装制作	35,739	13,646	38,905	12,594
展示制作	22,043	6,955	23,445	7,554
環境演出制作	4,021	1,785	3,574	1,005
販促品制作	1,635	38	3,050	127
企画・設計・監理	9,165	3,709	10,281	4,854
その他	23,794	3,896	23,020	5,445
ディスプレイ事業 小計	96,399	30,033	102,277	31,581
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	96,399	30,033	102,277	31,581

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

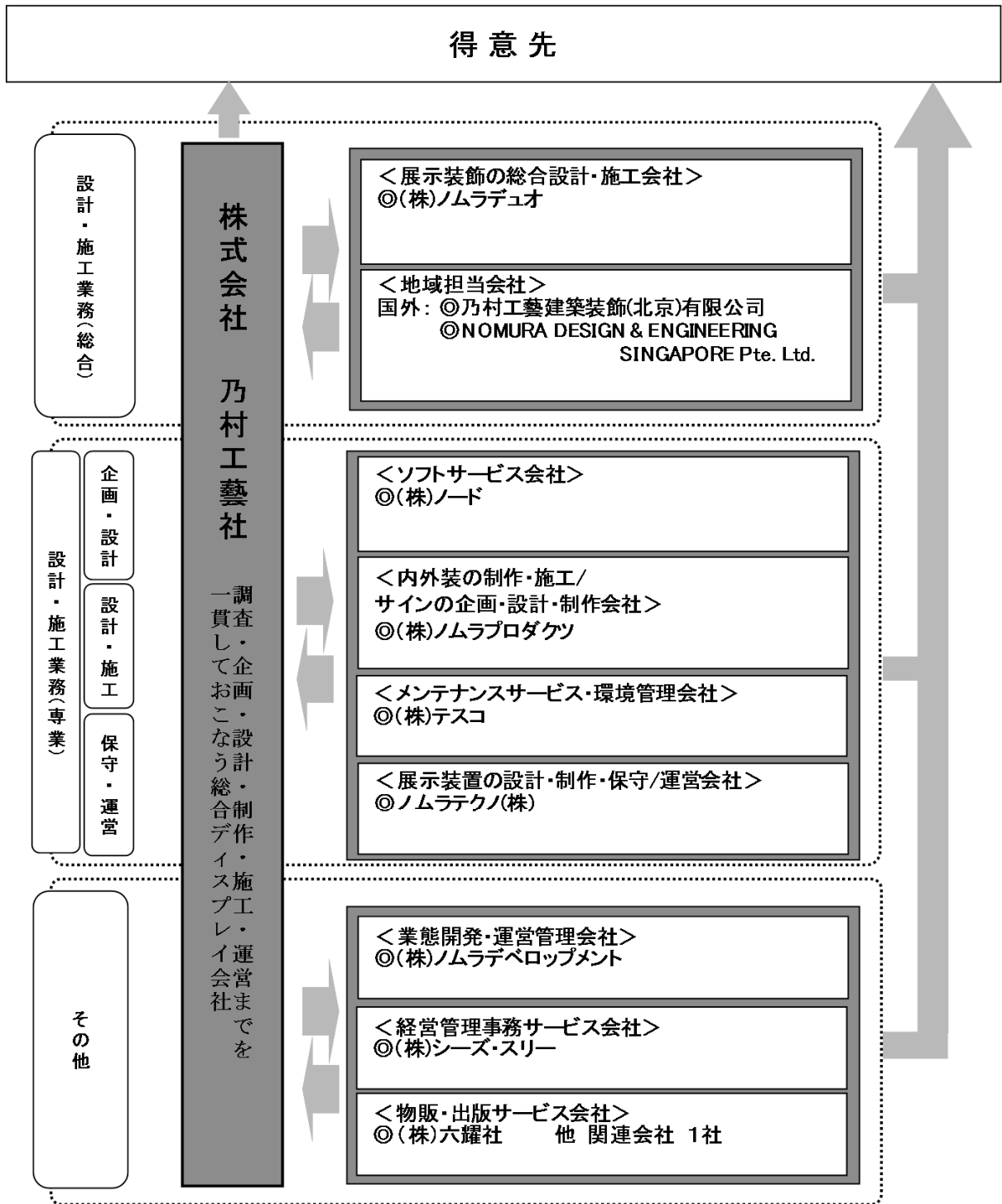
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	36,325	36.9	39,957	38.7
展示制作	20,423	20.8	22,846	22.2
環境演出制作	3,251	3.3	4,354	4.2
販促品制作	1,612	1.6	2,961	2.9
企画・設計・監理	10,199	10.4	9,136	8.9
その他	24,002	24.4	21,471	20.8
ディスプレイ事業 小計	95,815	97.4	100,728	97.7
(不動産事業)	490	0.5	—	—
(飲食・物販事業)	2,105	2.1	2,401	2.3
合計	98,410	100.0	103,129	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社および関連会社1社により構成されており、その主要な会社および事業の系統図は以下のとおりです。



(注) 1 ◎連結子会社 全子会社を連結しております。

2 ㈱文化環境研究所は、㈱六耀社を存続会社として平成27年1月1日に合併し消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 「会社の経営の基本方針」

当社グループは、プランニング力、デザイン力、演出技術力等を駆使することにより、集客と感動の環境を創り出し、顧客のビジネスの繁栄と成功に貢献していくことを基本方針としております。この実現のため、グループ各社の専門性を高め、その総力を結集して企画段階から運営までの幅広い領域で顧客のニーズに適合したサービスの提供をおこなってまいります。それにより、企業ブランドをさらに向上させることでグループの企業価値を高め、継続的に成長してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

<「Prosperity Partner 宣言」>

世界に、もっと歓びと感動を —

NOMURAは Creator から Partner へと進化します

私たちノムラグループは、平成34年（2022年）を目標に「NOMURA長期ビジョンN22」を掲げました。

この中で私たちは「プロスペリティ・パートナー」への進化を目指しています。

プロスペリティ・パートナーとは、空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）です。

ノムラが考えるプロスペリティとは、お客様だけでなく、その先にいる生活者や社会環境、またノムラの社員、協力会社、株主といった全てのステークホルダーに、持続的で豊かな繁栄を提供していくことです。

そのために私たちは、一人ひとりがクリエイターとしての提案力・課題解決力を持つだけでなく、様々な分野の専門性を持った多くのプロフェッショナルと連携・共創することで、お客様それぞれに異なる難しい課題にお応えしてまいります。

私たちノムラグループはお客様のオンリーワン・パートナーを目指します。

<Prosperity Partnerを実現するステップ>

2014-2016 ナンバーワンの価値の連鎖

2014年からの3年間で、まず私たちは品質・スピード・価格対応力の基礎的価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現します。その上で、乃村工藝社及びグループ各社の様々な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値を向上します。

2017-2019 競争の次元を変える

2017年からの3年間においては、私たちの商品・サービスをお客様視点での連鎖的な価値に捉えなおします。他社にはできない総合的な提案により、個別業務での個別競争・局地戦ではなく、より総合的・長期的にお客様の事業戦略上の課題解決を図ります。

2020-2022 全てのお客様のオンリーワン・パートナーの実現

私たちがお客様の空間関連業務を包括的に請け負い、代行することで、お客様は自社の中核業務に専念することができます。ノムラの空間戦略業務代行がお客様の事業活動の一部に組み込まれることで、ほかに代替のきかないお客様のオンリーワン・パートナーを実現します。

<2014~2016 ノムラグループ中期経営計画>

[NOMURA長期ビジョンN22]に向けたファーストステップであるこの中期3ヶ年は、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「Prosperity Partner」を目指した基礎固めの3ヶ年と位置づけます。ノムラグループの全ての商品・サービスを強化し、お客様へオールノムラでの提供価値を拡大するとともに、様々な課題を早期に解決し、中長期的な人材育成・体制強化を着実に進めます。国際企業へ向けて、日本国内での競合他社を圧倒するポジションと、アジア地域での高品質なノムラブランドを確立します。

<2016年度 当社グループ連結業績目標>

売上高 1,200億円以上、営業利益 60億円以上、営業利益率 5.0%以上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,181	15,504
受取手形及び売掛金	16,327	19,518
たな卸資産	8,652	8,644
繰延税金資産	1,508	1,009
その他	1,848	1,232
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	37,488	45,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,252	10,031
機械装置及び運搬具	173	187
工具、器具及び備品	1,321	1,349
土地	9,757	5,463
リース資産	242	299
建設仮勘定	10	126
減価償却累計額	△6,921	△6,761
有形固定資産合計	16,837	10,695
無形固定資産		
投資その他の資産	874	1,583
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763	3,522
繰延税金資産	233	184
その他	1,636	1,284
貸倒引当金	△357	△348
投資その他の資産合計	4,277	4,642
固定資産合計	21,989	16,922
資産合計	59,477	62,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,584	17,203
短期借入金	208	261
リース債務	137	117
未払法人税等	1,307	1,571
前受金	3,620	3,294
賞与引当金	813	1,033
完成工事補償引当金	85	72
工事損失引当金	86	35
事業構造改革費用引当金	895	—
その他	2,705	3,202
流動負債合計	26,443	26,793
固定負債		
リース債務	218	174
退職給付引当金	3,764	—
退職給付に係る負債	—	4,428
役員退職慰労引当金	83	90
繰延税金負債	744	748
再評価に係る繰延税金負債	267	267
その他	495	309
固定負債合計	5,573	6,019
負債合計	32,017	32,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	14,326	16,630
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	26,594	28,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	734
土地再評価差額金	482	482
為替換算調整勘定	148	223
退職給付に係る調整累計額	—	△346
その他の包括利益累計額合計	865	1,094
純資産合計	27,459	29,992
負債純資産合計	59,477	62,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	98,410	103,129
売上原価	82,450	85,848
売上総利益	15,960	17,281
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,325	5,195
賞与引当金繰入額	411	507
退職給付引当金繰入額	253	250
役員退職慰労引当金繰入額	32	28
福利厚生費	1,181	1,113
旅費及び交通費	378	429
賃借料	644	679
減価償却費	369	380
貸倒引当金繰入額	△40	9
その他	3,090	3,475
販売費及び一般管理費合計	11,646	12,069
営業利益	4,313	5,211
営業外収益		
受取利息	11	38
受取配当金	25	29
仕入割引	73	83
雑収入	74	85
営業外収益合計	185	236
営業外費用		
支払利息	1	12
投資不動産管理費用	1	—
関係会社貸倒引当金繰入額	90	—
たな卸資産処分損	17	—
雑損失	7	1
営業外費用合計	117	14
経常利益	4,381	5,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	183	49
ゴルフ会員権償還益	—	28
特別利益合計	183	81
特別損失		
固定資産除売却損	24	7
減損損失	510	—
関係会社株式評価損	5	—
投資有価証券評価損	17	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
事業構造改革費用	901	—
店舗閉鎖損失	34	—
特別損失合計	1,493	10
税金等調整前当期純利益	3,071	5,505
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,916
法人税等調整額	△689	395
法人税等合計	1,225	2,311
当期純利益	1,845	3,193

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益	1,845	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	500
為替換算調整勘定	126	75
その他の包括利益合計	305	575
包括利益	2,150	3,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,150	3,769

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	13,236	△914	25,680
当期変動額					
自己株式処分差益		0			0
剰余金の配当			△558		△558
当期純利益			1,845		1,845
自己株式の取得				△176	△176
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△196		△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	1,090	△176	914
当期末残高	6,497	6,861	14,326	△1,091	26,594

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	286	22	363	26,044
当期変動額					
自己株式処分差益					0
剰余金の配当					△558
当期純利益					1,845
自己株式の取得					△176
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	196	126	501	501
当期変動額合計	179	196	126	501	1,415
当期末残高	234	482	148	865	27,459

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	14,326	△1,091	26,594
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,303	△0	2,303
当期末残高	6,497	6,861	16,630	△1,091	28,898

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	234	482	148	—	865	27,459
当期変動額						
剰余金の配当						△890
当期純利益						3,193
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500		75	△346	228	228
当期変動額合計	500	—	75	△346	228	2,532
当期末残高	734	482	223	△346	1,094	29,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,071	5,505
減価償却費	839	802
減損損失	510	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△508	219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	△3,764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△527	△63
受取利息及び受取配当金	△37	△67
支払利息	1	12
事業構造改革費用	901	—
店舗閉鎖損失	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△49
複合金融商品評価損益 (△は益)	△12	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
関係会社株式評価損	5	—
ゴルフ会員権償還益	—	△28
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,822	△2,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△548	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	492
前受金の増減額 (△は減少)	25	△305
前渡金の増減額 (△は増加)	101	△198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△210	524
その他	126	535
小計	818	4,653
利息及び配当金の受取額	37	58
利息の支払額	△2	△19
法人税等の支払額	△1,601	△1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747	3,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434	△255
有形固定資産の売却による収入	123	69
無形固定資産の取得による支出	△388	△677
投資有価証券の取得による支出	△177	△64
投資有価証券の売却による収入	433	68
投資有価証券の償還による収入	—	50
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	18	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,143
その他	△140	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	4,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△558	△886
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	25
自己株式の取得による支出	△176	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△147	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691	△1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,958	6,422
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	9,081
現金及び現金同等物の期末残高	9,081	15,504

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社10社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

第1四半期連結会計期間において、㈱乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、㈱六耀社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、平成27年1月1日に㈱六耀社と㈱文化環境研究所は、㈱六耀社を存続会社として合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. および㈱六耀社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法（振当処理をした為替予約を除く）

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として8年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,428百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が346百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△84百万円は、「未払消費税等の増減額（△は減少）」△210百万円、「その他」126百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△529百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△388百万円、「その他」△140百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
仕掛品	8,469百万円	8,361百万円
商品及び製品	151	248
原材料及び貯蔵品	30	34
合計	8,652	8,644

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	5百万円	0百万円

3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△388百万円	△373百万円

4 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	65百万円	31百万円

（連結損益計算書関係）

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	86百万円	35百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具売却益	一百万円	1百万円
土地売却益	—	1
合計	—	2

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物売却損	3百万円	一百万円
建物及び構築物除却損	5	1
機械装置及び運搬具売却損	—	0
工具、器具及び備品除却損	0	6
その他	14	—
合計	24	7

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	事業用資産（賃貸用商業ビル）	土地・建物
山梨県甲府市	遊休資産	土地
兵庫県尼崎市	処分予定資産	土地・建物

（経緯）

上記の資産については、収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産（賃貸用商業ビル）452百万円（内、土地251百万円、建物200百万円）、遊休資産38百万円（投資その他の資産「その他」38百万円）、処分予定資産19百万円（内、建物9百万円、土地10百万円）であります。

（グルーピングの方法）

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

（回収可能価額の算出方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定評価等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

5 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループでは、平成26年3月から始まる新中期経営計画（以下「本計画」）におきまして、「Prosperity Partner」（プロスペリティ・パートナー／「お客様の事業繁栄を最大化できる存在」）をブランドステートメントとする新たな目標を掲げ、空間創造事業と空間活性化事業の相乗効果による、さらなる企業価値の向上を目指すこととしております。

本計画において、グループ戦略につきましては、当社内における機構改革を含め、事業シナジーを最大限発揮できるよう経営資源の最適化をはかる観点で検討してまいりました。

不動産事業につきましては、平成17年より商業施設を対象とする不動産賃貸事業等の展開を進め、毎期利益を計上するなど一定の成果を上げてまいりましたが、ディスプレイ事業等により注力すべく、グループ戦略見直しの一環として、㈱乃村リテールアセットマネジメントの全株式および貸付債権を譲渡する契約を平成26年2月28日付で締結いたしました。

平成26年3月31日における上記子会社株式および同社に対する貸付債権の譲渡にともなう損失発生見込額を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

事業構造改革費用の内訳

事業構造改革費用引当金繰入額	895百万円
売却付随費用	6百万円
合計	901百万円

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	450百万円	822百万円
組替調整額	△183	△49
税効果調整前	267	773
税効果額	△87	△272
その他有価証券評価差額金	179	500
為替換算調整勘定：		
当期発生額	126	75
その他の包括利益合計	305	575

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,113,272	202,600	120	4,315,752
合計	4,113,272	202,600	120	4,315,752

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,600株
取締役会決議による増加	200,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	120株
-------------------	------

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日

（注）1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日

（注）1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,315,752	90	—	4,315,842
合計	4,315,752	90	—	4,315,842

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日

（注）1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	9,181百万円	15,504百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	9,081	15,504

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱乃村リテールアセットマネジメントが連結子会社でなくなったこととともなる売却時の資産および負債の内訳ならびに㈱乃村リテールアセットマネジメント株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	190百万円
固定資産	6,184
流動負債	△87
固定負債	△231
事業構造改革費用引当金	△895
その他	9
連結子会社株式の売却価額	5,170
同社現金及び現金同等物	△26
差引：売却による収入	5,143

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,815	490	2,105	98,410	—	98,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	11	25	60	△60	—
計	95,838	501	2,130	98,471	△60	98,410
セグメント利益	4,017	149	205	4,372	△58	4,313
セグメント資産	46,288	6,374	847	53,511	5,966	59,477
その他の項目						
減価償却費	663	78	19	761	78	839
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	826	80	40	947	△5	942

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△58百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,966百万円には、主に全社資産12,265百万円、セグメント間債権債務消去6,299百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額78百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、主に未実現利益消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,728	2,401	103,129	—	103,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	11	17	△17	—
計	100,734	2,412	103,147	△17	103,129
セグメント利益	5,024	260	5,284	△73	5,211
セグメント資産	43,305	882	44,188	18,616	62,805
その他の項目					
減価償却費	707	22	729	73	802
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,237	1	1,239	31	1,270

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△73百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,616百万円には、主に全社資産18,936百万円、セグメント間債権債務消去319百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額73百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、㈱乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにともない、当連結会計年度より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	不動産事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	57	452	—	—	510

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	13
当期末残高	208	—	—	208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	
1株当たり純資産額	493円59銭	1株当たり純資産額	539円12銭
1株当たり当期純利益	33円09銭	1株当たり当期純利益	57円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 （平成26年2月28日）	当連結会計年度 （平成27年2月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	27,459	29,992
普通株式に係る純資産額	（百万円）	27,459	29,992
差額の主な内訳	（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数	（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数	（株）	4,315,752	4,315,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	55,632,542	55,632,542

2 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益	（百万円）	1,845	3,193
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	1,845	3,193
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数	（株）	55,771,998	55,632,535

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額は6.23円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- リース取引
- 金融商品
- 有価証券
- デリバティブ取引
- 退職給付
- 税効果会計
- 資産除去債務
- 賃貸等不動産
- 企業結合等関係

また、下記の注記事項については、該当事項がありません。

- ストック・オプション等
- 関連当事者情報

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959	14,485
受取手形	2,137	4,291
売掛金	9,836	10,105
仕掛品	7,293	7,300
前渡金	212	412
前払費用	48	115
関係会社短期貸付金	2,850	2,850
未収消費税等	1,255	-
繰延税金資産	754	639
その他	248	483
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	32,563	40,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,374	9,465
構築物	272	275
機械及び装置	115	115
車両運搬具	41	55
工具、器具及び備品	1,068	1,115
土地	5,460	5,460
リース資産	57	96
建設仮勘定	-	126
減価償却累計額	△6,062	△6,379
有形固定資産合計	10,327	10,331
無形固定資産		
ソフトウェア	134	177
リース資産	221	122
電話加入権	30	30
ソフトウェア仮勘定	-	298
無形固定資産合計	387	629
投資その他の資産		
投資有価証券	2,684	3,442
関係会社株式	2,935	3,152
出資金	0	0
関係会社出資金	412	412
従業員に対する長期貸付金	16	6
関係会社長期貸付金	6,180	240
破産更生債権等	268	266
長期前払費用	126	88
その他	429	493
貸倒引当金	△1,025	△334
投資その他の資産合計	12,028	7,768
固定資産合計	22,743	18,729
資産合計	55,307	59,381

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,377	5,681
買掛金	6,713	7,841
関係会社短期借入金	4,797	4,986
リース債務	94	75
未払金	4,019	3,780
未払法人税等	1,009	1,297
未払消費税等	-	430
未払費用	385	386
前受金	3,344	3,081
預り金	20	129
賞与引当金	528	718
完成工事補償引当金	67	58
工事損失引当金	48	35
その他	202	181
流動負債合計	27,610	28,686
固定負債		
リース債務	164	130
退職給付引当金	3,379	3,423
役員退職慰労引当金	64	72
繰延税金負債	354	925
再評価に係る繰延税金負債	267	267
その他	261	307
固定負債合計	4,491	5,127
負債合計	32,102	33,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,515	3,443
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	2,700	4,639
利益剰余金合計	10,215	12,082
自己株式	△1,087	△1,087
株主資本合計	22,486	24,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	732
土地再評価差額金	482	482
評価・換算差額等合計	717	1,214
純資産合計	23,204	25,568
負債純資産合計	55,307	59,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	69,984	75,925
売上原価	58,222	63,210
売上総利益	11,762	12,714
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,236	3,226
賞与引当金繰入額	235	318
退職給付引当金繰入額	153	148
役員退職慰労引当金繰入額	24	19
福利厚生費	761	714
雇用費	467	612
旅費及び交通費	261	288
事務費	396	411
賃借料	373	380
修繕維持費	338	345
減価償却費	296	285
貸倒引当金繰入額	△49	△4
業務委託費	662	732
その他	1,019	1,067
販売費及び一般管理費合計	8,177	8,546
営業利益	3,584	4,168
営業外収益		
受取利息	121	51
有価証券利息	2	27
受取配当金	264	256
雑収入	62	70
営業外収益合計	451	405
営業外費用		
支払利息	24	23
関係会社貸倒引当金繰入額	90	—
たな卸資産処分損	17	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	131	23
経常利益	3,904	4,549

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	183	49
ゴルフ会員権償還益	—	28
特別利益合計	183	80
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	6	6
関係会社株式評価損	5	—
投資有価証券評価損	17	—
事業構造改革費用	986	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	1,024	9
税引前当期純利益	3,062	4,621
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,448
法人税等調整額	△430	415
法人税等合計	1,072	1,863
当期純利益	1,990	2,757

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,595	4,000	1,384	△911	21,427	
当期変動額									
自己株式処分差益			0					0	
剰余金の配当						△558		△558	
当期純利益						1,990		1,990	
固定資産圧縮積立金の取崩				△80		80		—	
自己株式の取得							△176	△176	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩						△196		△196	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	0	△80	—	1,316	△176	1,059	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	△1,087	22,486	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	286	349	21,777
当期変動額				
自己株式処分差益				0
剰余金の配当				△558
当期純利益				1,990
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△176
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	196	368	368
当期変動額合計	171	196	368	1,427
当期末残高	235	482	717	23,204

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	△1,087	22,486	
当期変動額									
剰余金の配当						△890		△890	
当期純利益						2,757		2,757	
固定資産圧縮積立金の取崩				△72		72		—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	△72	—	1,939	△0	1,866	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,639	△1,087	24,353	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235	482	717	23,204
当期変動額				
剰余金の配当				△890
当期純利益				2,757
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496		496	496
当期変動額合計	496	—	496	2,363
当期末残高	732	482	1,214	25,568

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動につきましては、当決算短信と同日開示の適時開示資料をご覧ください。

以 上